

太陽クラブ

安田 高玄



Q 滋賀県教育委員会は、昨年本県で開催された国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会や大阪・関西万博へ子どもたちが行くため、平日に学校を休んでも欠席扱いとしない制度（上限3日間）を令和8年度以降も継続するとし、生徒が各自でテーマを持って学ぶ「総合学習」に関連し、平日に行う必要性がある学校外での活動を対象とした。県内各市町の教育委員会にも導入を呼び掛けるとしているが、本市に導入する考えや思いは。

A 今年度は「大阪・関西万博」や「国スポ・障スポ」が開催されたことから、本市においても県が設けた「滋賀・体験の日」に準じた取り組みをその期間に限定して行いました。学校外での体験活動については、これまででも文部科学省からの通知で、部活動や地域クラブなどの大会や発表会、国際交流、国家的行事など質の高い教育内容に係るものは欠席扱いとしないことを推奨しており、今後の体験活動についても同様に校長が個別に判断し対応していきます。

太陽クラブ

松本 喜美



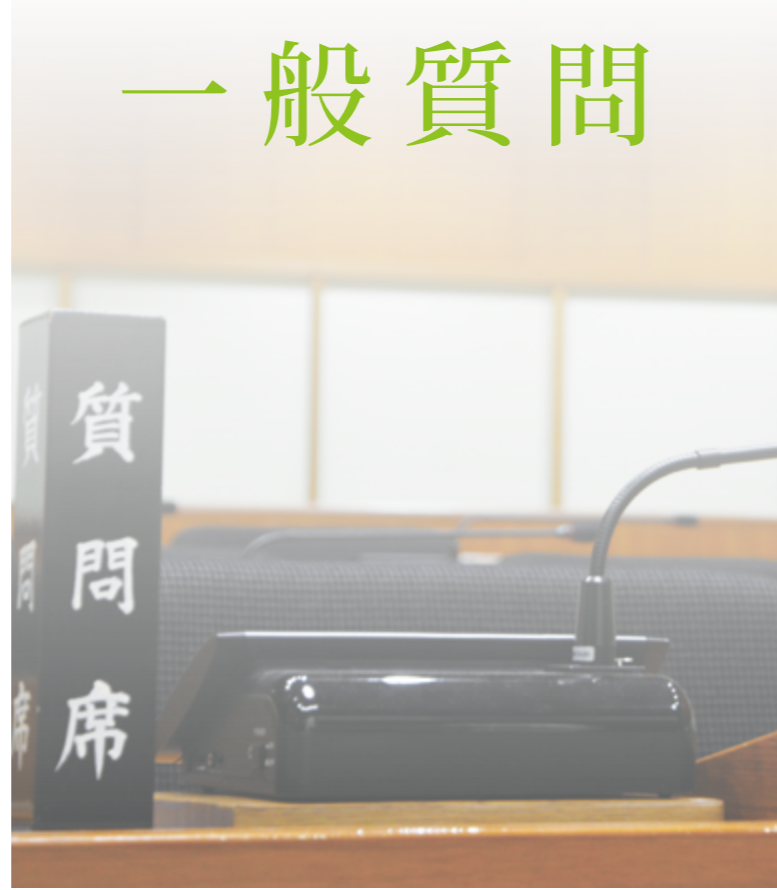
Q 直近3年間における不登校児童生徒数の推移は。

A 小学校の不登校者数は令和4年度121名、5年度122名、6年度135名、中学校は令和4年度189名、5年度171名、6年度207名です。

Q 校内教育支援センターおよび民間施設利用支援制度について、利用状況の推移と効果は。

A 校内教育支援センターの利用状況の推移については、令和6年度は小学校9校で月平均43名、中学校7校で月平均40名の利用があり、7年度は小学校の15校で月平均58名、中学校9校で月平均42名の利用がありました。効果としては教室に入らず不登校になっていた児童生徒がセンターの利用によって登校できるようになり、自分のペースで学習に取り組んだり、支援員とコミュニケーションを図ったりできるようになっています。

民間施設利用支援制度の利用状況は、令和6年度14名、7年度は2学期末で19名です。効果としては、心理面や精神的に支援が必要な子供たちの自己肯定感の回復につながったことや社会性・対人関係、学習の遅れの改善などが挙げられます。



一般質問

日本共産党議員団

山中 一志



Q 市街地の整備改善事業について、

①事業費および進捗は。

②成果と課題は。

A ①八日市駅前市有地活用事業の駅前広場整備と拠点施設整備は合わせて2億6,470万円、延命新地地区街なみ環境整備事業は2億230万円、まちなか公園活用事業は1,130万円、時間貸駐車場運営事業の事業費は発生していません。ウォークアブル推進事業は民間企業が主体となり実施しており、12事業中6事業が実施済みです。東西連絡通路整備事業、駐車場促進事業、都市公園整備事業、延命公園整備事業、都市計画道路整備事業、スマートパーキング導入事業は実施中で未実施事業はありません。

②3つの目標を掲げており、目標達成率は、中心市街地の人口が102%（141人増）、歩行者・自転車通行量が93.2%、駅周辺の営業店舗・事業所数が102%（5店舗増）です。少しずつ成果が出ていますと判断していますが、さらに継続的な整備が必要で、駅周辺の利便性向上と回遊性を高め、中心市街地のにぎわい創出につなげていくことが今後の課題と考えています。



万葉の森 船岡山のレリーフ

Q 歴史文化遺産である万葉故地について、

①本市の万葉故地はどのような史跡を指すのか。

②本市での全国万葉故地サミット開催時期は。

③サミット開催に向け機運醸成をどのように図るか。

A ①大海人皇子と額田王の相聞歌の舞台となった蒲生野を見

Q 市内農産物の特産品化に対する考えは。

A 農家の所得向上と地域活性化のために農産物の特産品化は有益であり、強化拡大をしていく必要があると考えています。「びわこオニオン」と称するタマネギの生産拡大や新たなゴマの栽培など特産品化に取り組んでいます。引き続き次年度においても強化していきます。

農業振興について

渡す事ができる船岡山山頂を市の史跡に指定しており、二人が詠んだ歌が大岩に刻まれています。蒲生地区では万葉歌人の山部赤人ゆかりの赤人寺や山部神社も万葉故地です。

②令和16年の予定です。

③万葉短歌会をはじめとする万葉文化活動を支援していきます。今後、関係機関・関係部署と協力しながら機運醸成に努めます。

万葉会



万葉会

中村 和広



安心して子供を産み育てることができるまち

Q 母子手帳アプリ「ららぽっけ」導入について、

- ①子育ての負担軽減は。
- ②保護者のメリットは。
- ③本市のメリットは。
- ④セキュリティ対策は。

A ①妊婦健診の記録を自分で入力することで管理、確認が可能となり、予防接種のスケジュールにおいても、子供の生年月日と接種日を入力することで事前に接種時期が表示され、保護者の負担が大幅に軽減されます。

②年齢などに応じた情報をタイムリーに受け取ることができ、また、事前にアンケートなどを入力いただくことで、保健師が事前に内容を確認でき、保護者と



向き合える時間が増えます。

③必要な情報を保護者に直接、迅速に届けることができます。また、デジタル化による統計分析が可能となり、より地域の実情に即した子育て施策および事務の効率化にもつながると考えます。

④母子保健という極めて重要な個人情報を取り扱うことから、市民の不安を払拭するため、国が示す高いセキュリティ基準に基づきクラウドシステムのアプリを導入しています。

公明党



公明党

吉坂 豊

